

高砂市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025

1 目的

高砂市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)は、高砂市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進することを目的に策定する。

なお、毎年度、住宅耐震化に係る具体的な取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、その内容を公表するものとする。

2 位置付け

アクションプログラムは、高砂市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進するために策定し、同計画の改定時に同計画に位置付けるものとする。

3 取組の計画・実績・自己評価

計画

令和7年度取組内容

■補助事業

	内容	目標		内容	目標
1	簡易耐震診断推進事業	60戸	6	シェルター型工事費補助	1戸
2	住宅耐震改修計画策定費補助	7戸	7	地震危険住宅建替工事費補助	2戸
3	住宅耐震改修工事費補助	5戸	8	地震危険住宅除却工事費補助	15戸
4	簡易耐震改修工事費補助	1戸	9	防災ベッド等設置費補助	1戸
5	屋根軽量化工事費補助	1戸			

■普及啓発等

	内容
1	・広報誌、HP等による広報活動 ・住民説明会・相談会の開催 ・パネル展示
2	・戸別訪問の実施(他事業との補助併用について紹介) ・ダイレクトメールの送付 ・出張相談
3	・耐震化補助制度のパンフレット等を送付 ・耐震診断を実施し1年以上経過した方へのアンケートの送付
4	・耐震改修業者等技術者向けの講習会の開催(県による実施) ・住宅改修業者等の情報を窓口等で提供

実績

前年度の実績

	補助事業	実績(R6)
1	簡易耐震診断推進事業	59戸
2	住宅耐震改修計画策定費補助	3戸
3	住宅耐震改修工事費補助	3戸
4	地震危険住宅建替工事費補助	1戸
5	地震危険住宅除却工事費補助	18戸

	普及啓発等	実績
1	・全市民向け	・広報紙、HPによる広報活動 ・相談会(1回) ・出前講座(2回) ・伊保地域交流センターにて住宅耐震化についてのパネル展示(R6.12.2～R6.12.13)
2	・住宅所有者向け	・北浜地区戸別訪問600件
3	・耐震診断済み住宅所有者向け	・耐震化補助制度パンフレット送付35件 ・アンケート調査実施
4	・改修事業者等向け	・耐震改修業者等技術者向けの講習会の開催(県による実施)

自己評価

前年度の取組についての評価

- 能登半島地震、南海トラフ地震臨時情報の発表などにより、住まいの耐震化についての関心が高まっており、簡易耐震診断推進事業の実施戸数は増加している。
- 最新の住宅の耐震化率(令和5年住宅・土地統計調査)は88%となり、3.2ポイント上がっているものの、上昇率は鈍化している。耐震化が進みにくい高齢者世帯の住宅が取り残されていると考えられる。
- 地震危険住宅除却工事費補助は実施戸数が目標を上回っており、空き家施策と連携することにより、効果的に活用を勧めることができている。

今後の課題と対策

アクションプログラム取組期間の最終年度を迎えるこれまでの普及啓発活動を継続するとともに、高齢者世帯の住宅への対策を重点的に実施する必要がある。

その対策として、自宅での耐震相談に応じる出張相談を実施する。また、補助申請のハードルを下げるため、高齢者本人以外の申請手続を可能とし、シェルター型工事費補助金額については高齢者世帯への拡充を行い、地震による建物の倒壊から命を守る措置の普及につなげる。